

第48期年次報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

株式会社 アスモ



トップメッセージ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第48期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の年次報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や水際対策の緩和等により、経済活動がコロナ禍以前の状態に戻りつつあるように見受けられます。また、世界の経済状況においても景気の緩やかな持ち直しが続きましたが、ウクライナ情勢及び対露経済制裁の長期化、日米金利差拡大による円安の影響や世界的規模での物価上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、世界的な景気減速懸念が国内景気を下押しするリスクについて引き続き注視を要する状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、世界的な脱コロナへの動きを受けて回復傾向にある需要を取り込んだアスモトレーディング事業及びASMO CATERING（HK）事業において業績が

好調に推移いたしました。感染リスクが高い高齢者向けの事業を行っているアスモフードサービス事業とアスモ介護サービス事業において、主なサービス提供先である高齢者施設の入居率や介護サービス利用者数の回復に時間を要しており、引き続き慎重な事業運営が求められております。

今後の我が国経済の見通しについては、インバウンド需要の回復による景気回復の牽引に加え、賃上げや設備投資機運の継続が期待され、経済の好循環により徐々に景気は持ち直しが継続すると予測される一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う燃料価格高騰や円安の影響などを受けた光熱費の高騰や、足元で物価上昇率が再び上振れていることから、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、基幹事業であるアスモ介護サービス事業（介護）、アスモフードサービス事業（給食）における売上拡大と収益率の改善を一層追求し、アスモトレーディング事業（卸売）における安定的マーケットの確保や、ASMO CATERING（HK）事業（外食）における収益性が高い販路の維持開拓を進めてまいります。

2023年6月

代表取締役社長 長井 尊

主要な事業内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社10社が中心となり、食肉の輸入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の訪問介護、海外における外食店舗の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

株式会社アスモ

グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸を行っております。

株式会社アスモトレーディング

牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

株式会社アスモフードサービス

高齢者介護施設等を中心として256施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。

株式会社アスモ介護サービス

訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の運営事業及び有料老人ホームの建設、企画、施設運営事業を行っております。

ASMO CATERING (HK), COMPANY LIMITED

香港にて16店舗（7業態）の外食店舗を運営しております。

事業の概況

1. 全般の概況

当連結会計年度の業績は、売上高19,723百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益333百万円(前年同期比37.8%減)、経常利益386百万円(前年同期比36.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、204百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

2. セグメント別の概況

① アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、世界の食肉市場として、ロシアによるウクライナへの侵攻に起因した原油価格の急激な上昇が輸送費や穀物飼料価格の高騰を引き起こした結果、アメリカやオーストラリア等の輸入牛肉の供給が不安定になりました。国内でも記録的な円安により食肉価格の高騰が続くなど事業を取り巻く環境が大きく変動いたしました。主力商品であるメキシコ産牛肉を現地から安定的に購買できる強みや価格面での優位性を活かして外食需要を取り込むことに成功し、販売が増加いたしました。加えて、期末にかけて入国制限が緩和されたことによりインバウンド需要が増え、全国旅行支援により人の移動が活発化したことで、例年では需要が減少する第4四半期会計期間においても販売が好調に推移いたしました。また、国内通販事業部門においては巣ごもり需要が減少傾向にあるものの、通信販売需要の定着化により業績を維持することができました。

一方で、費用面に関しては人件費の高騰に加え、原油価格の高騰による光熱費、輸送費や保管料等の経費が増加傾向となりましたが、販売機会の増大により営業利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,196百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益(営業利益)は115百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

今後におきましては、物価上昇による消費者の生活防衛意識が高まる中、物流の2024年問題など厳しい環境が続きますが、お客様へ安定的な商品の供給を継続するとともに、販路拡大と業績の向上に専念してまいります。

② アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、主要マーケットである高齢者施設のご利用者様数において新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前の水準への回復に時間を要しており、業績は厳しい状況で推移いたしました。

特に経費面では人件費のほか、原材料費や物流費の高騰に加え光熱費も著しく上昇したため、利益を押し下げる大きな要因となりました。そのような状況の下、徹底した原価管理と適正在庫の把握による利益の確保と、公的施設を中心とした給食提供事業者の新規入札への参加による受託施設数の増加に取り組む一方で、既存の受託先に対しては委託費、食材費の値上げ交渉に注力することで、売上高の維持・底上げに取り組んでまいりました。また、季節ごとの行事にちなんだイベント食の提供を受託先施設に積極的に提案することで付加価値のある給食を提供すべく、リーダー社員を中心に、社員それぞれが工夫を凝らした具体的なメニュー案を持ち寄りディスカッション形式での勉強会の場を設けることで、知識の共有と現場のモチベーション向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,532百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は251百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

今後におきましては、引き続き経費管理の徹底に加え、営業活動に取り組むことで収益性の向上に努めてまいります。

③ アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、介護業界全体として

目まぐるしい物価高騰の中での諸経費及び人件費の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したご利用者様数の回復に時間を要しており、引き続き足元、先行きとも厳しい状況にあります。そのような状況の下、感染対策の徹底を行ってまいりましたが、当連結会計年度中においても前連結会計年度同様にスタッフやサービス提供先におけるご利用者様への感染が再拡大し、一時的にサービスの提供を減少せざるを得ない事象が発生するなど、高齢者施設における新型コロナウイルス感染症への警戒感から総体的にご利用者様数が減少している影響もあり、当連結会計年度は売上、利益ともに厳しい結果となりました。

当連結会計年度末現在、訪問介護事業所35事業所(前年同期末は35事業所)、居宅介護支援事業所12事業所(前年同期末は12事業所)となり、支援させていただいておりますご利用者様(※)は1,871名(前年同期末は1,865名)となりました。また、有料老人ホーム7施設(前年同期末は6施設)のご入居者様は335名(前年同期末は301名)となりました。(※)介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,513百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益(営業利益)は184百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

今後におきましては、職員の定着率向上に向けた取り組みと積極的な新規採用により十分な職員数を確保していることを強みとして、介護サービスの更なる質の向上を図るとともに、アフターコロナで回復が見込まれる介護需要を取り込むことに注力してまいります。

④ ASMO CATERING(HK)事業

ASMO CATERING(HK)事業におきましては、2023年1月に中国本土における新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が撤廃されたことを受け、香港での経済活動はようやく通常の状況に戻りつつあります。一方で、中国及び諸外国からの入出境規制の緩和を受けて小売・飲食業の需要が急回復することが期待されましたが、アウトバウンドがインバウンドを上回る結果となり、旧正月、イースターなどの繁忙期においても以前のような賑わいは見られず、コロナ禍以前の水準には至っておりません。

2019年の香港民主化デモからコロナ禍へ突入し、経済活動において東南アジアでの香港の存在感が薄れたことに対して香港当局は大変な危機感を持っており、「ハロー香港」という一大キャンペーンを実施し、東南アジア各国へ50万枚の香港行き無料航空券を配布するなど、様々な優遇措置を講じてことで再び香港のプレゼンスを高めるために躍起になっております。

このような香港当局による施策の影響もあり、店舗部門の業績は緩やかな上昇の兆しを見えております。また、食品加工販売部門も順調に売上を拡大しており、同部門の売上高は当セグメント売上高全体の約34%を占めるに至りました。今後も顧客となる日系企業による出店が多数予定されており、マーケットの拡大が期待されます。一方で、食品加工場の拡張や、店舗部門における賃料の高騰が予想されるなど、費用の増大による収益性への影響に関しては引き続き予断を許さない状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,476百万円(前年同期比35.4%増)、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期比セグメント損失58百万円)となりました。

今後におきましては、インバウンド需要に頼る割合が高い香港の小売・飲食業ですが、店舗部門、食品加工販売部門の両輪により、本格的な回復が見込まれる需要を取り込むよう取り組んでまいります。

対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、インバウンド需要や賃金上昇による国内景気の回復が期待される一方、高止まりしている原材料費及びエネルギー価格や、人件費の高騰による業績への影響は当面予測しづらい状況が続くと思われます。このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、基幹事業であるアスモ介護サービス事業（介護）、アスモフードサービス事業（給食）における売上拡大と収益力の向上を一層追求するとともに、アスモトレーディング事業（卸売）における安定的マーケットの確保や、ASMO CATERING（HK）事業（外食）における収益性が高い販路の維持開拓を進めてまいります。

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

1. 収益モデルの構築・維持

少子高齢化による労働力人口の減少や、他の業種の求人状況の動向に影響され、介護サービスの分野は一般に他の業種と比較して有効求人倍率や離職率が高く、人材の確保・定着や計画的な人材育成が難しい状況にあります。アスモ介護サービス事業では、収益モデルの維持を図るために、職員の更なる処遇改善を進め、これらを担う人材を安定的に確保し、育成・定着に取り組んでまいります。

ご利用者様が施設で健康に生活していくためには、ご利用者様本位のおいしくて質の高いお食事が適切に供給される必要があります。アスモフードサービス事業においては、災害や気候変動に伴う仕入価格の変動に対応すべく、業者の選定を行い、適時・適切・適正価格での食材調達に努めてまいります。また、安定的にこれらのサービス等を提供するため、職員の勤務環境を整備し、適正な人員配置を実現することで収益モデルの改善に取り組んでまいります。

アスモトレーディング事業では、競争力がある高品質メキシコ産チルド牛肉の輸入をより安定させるため、幅広くマーケットに商材の良さを認知していただける取り組みを続けるとともに、国内での通信販売部門によるBtoCマーケットを拡充することで弾力的な収益モデルの構築に努めてまいります。

ASMO CATERING（HK）事業におきましては、香港における新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の撤廃や、中国及び諸外国からの入出境規制の緩和を受け、ようやく通常の経済の状況に戻りつつありますが、2019年の香港民主化デモからコロナ禍へ突入し、経済活動において東南アジアでの香港の存在感が薄れたため、コロナ禍以前の水準には至っておらず、引き続き先行きが不透明な状況にあります。このような状況の下、自社の特徴であるセントラルキッチンを活かした食品加工販売事業での新規顧客の開拓を積極的に行い新たな収益モデルの再構築に取り組んでまいります。

2. 競合他社との競争優位性

介護保険に基づく介護サービス事業では、今までは一律に同等のサービス、報酬で行われていたために小さな事業者が多く乱立している状況でしたが、近年、サービスの質による報酬の差別化が行われており、事業者の優勝劣敗が明らかになりつつあります。アスモ介護サービス事業では、人材教育と職員の勤務環境の改善による離職防止を最重要事項として取り組むことで有効な人材を確保し、外国人人材やICT、IoTの更なる活用も視野に入れることで更なる優位性を確保し、質の高いサービスを提供し続けてまいります。

3. 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取り組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

4. 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,788,836	流動負債	2,272,490
現金及び預金	5,088,644	支払手形及び買掛金	653,728
受取手形及び売掛金	2,026,459	短期借入金	14,570
商品	388,332	リース債務	42,077
貯蔵品	13,895	未払金	644,762
その他	272,300	未払法人税等	129,497
貸倒引当金	△795	賞与引当金	216,040
固定資産	1,114,647	その他	571,813
有形固定資産	192,850	固定負債	315,186
建物及び構築物	60,600	リース債務	61,379
機械装置及び運搬具	8,909	退職給付に係る負債	253,806
工具、器具及び備品	31,967	負債合計	2,587,676
リース資産	84,405		
建設仮勘定	6,967	純資産の部	
無形固定資産	11,467	株主資本	6,132,748
リース資産	10,598	資本金	2,323,272
その他	869	利益剰余金	4,150,346
投資その他の資産	910,328	自己株式	△340,870
投資有価証券	820	その他の包括利益累計額	140,817
長期貸付金	353,366	繰延ヘッジ損益	△474
差入保証金	459,250	為替換算調整勘定	137,447
繰延税金資産	100,870	退職給付に係る調整累計額	3,844
その他	533,647	非支配株主持分	42,241
貸倒引当金	△537,626	純資産合計	6,315,806
資産合計	8,903,483	負債純資産合計	8,903,483

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
売上高	19,723,498
売上原価	15,989,781
売上総利益	3,733,716
販売費及び一般管理費	3,400,422
営業利益	333,293
営業外収益	60,016
営業外費用	7,182
経常利益	386,127
特別利益	44,033
特別損失	3,603
税金等調整前当期純利益	426,558
法人税、住民税及び事業税	227,541
法人税等調整額	△8,234
当期純利益	207,251
非支配株主に帰属する当期純利益	2,851
親会社株主に帰属する当期純利益	204,400

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2022年4月1日 残高	2,323,272	4,080,591	△340,870	6,062,993
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		△134,645		△134,645
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		204,400		204,400
自 己 株 式 の 取 得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	69,754	△0	69,754
2023年3月31日 残高	2,323,272	4,150,346	△340,870	6,132,748

	その他の包括利益累計額				非支配 株主 持分	純資産 合計
	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2022年4月1日 残高	376	126,904	△2,415	124,865	38,328	6,226,188
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△134,645
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						204,400
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△851	10,543	6,259	15,951	3,912	19,864
連結会計年度中の変動額合計	△851	10,543	6,259	15,951	3,912	89,618
2023年3月31日 残高	△474	137,447	3,844	140,817	42,241	6,315,806

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,429,106	流動負債	31,094
現金及び預金	3,282,573	未払金	8,668
貯蔵品	11	未払費用	1,644
前払費用	10,677	前受収益	438
その他	135,844	預り金	4,114
貸倒引当金	△0	賞与引当金	3,960
固定資産	212,676	未払法人税等	9,706
有形固定資産	6,368	リース債務	1,737
建物	3,807	その他	824
工具、器具及び備品	834	負債合計	31,094
リース資産	1,726		
無形固定資産	671	純資産の部	
商標権	11	株主資本	3,610,688
ソフトウェア	659	資本金	2,323,272
投資その他の資産	205,637	利益剰余金	1,628,286
関係会社株式	59,397	利益準備金	111,547
長期貸付金	27,729	その他利益剰余金	1,516,738
関係会社長期貸付金	271,169	繰越利益剰余金	1,516,738
破産更生債権等	55,136	自己株式	△340,870
繰延税金資産	2,925	純資産合計	3,610,688
差入保証金	66,802	負債純資産合計	3,641,783
長期未収入金	237,307		
貸倒引当金	△514,830		
資産合計	3,641,783		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	154,778
営業費用	213,703
営業損失	58,925
営業外収益	31,830
営業外費用	203
経常損失	27,298
特別利益	170,735
特別損失	140
税引前当期純利益	143,297
法人税、住民税及び事業税	△9,415
法人税等調整額	6,756
当期純利益	145,955

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本
	資本金
2022年4月1日 残高	2,323,272
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
事業年度中の変動額合計	—
2023年3月31日 残高	2,323,272

	株主資本					純資産 合計
	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	
	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
2022年4月1日 残高	98,083	1,518,893	1,616,976	△340,870	3,599,379	3,599,379
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	13,464	△148,110	△134,645		△134,645	△134,645
当 期 純 利 益		145,955	145,955		145,955	145,955
自己株式の取得				0	0	0
事業年度中の変動額合計	13,464	△2,154	11,309	0	11,309	11,309
2023年3月31日 残高	111,547	1,516,738	1,628,286	△340,870	3,610,688	3,610,688

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (2023年4月1日現在)

企 業 名 株式会社アスモ
(英語表記 ASMO CORPORATION)

設 立 1975年(昭和50年)

資 本 金 23億2,327万円

本 社 〒163-0825
所 在 地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル25階
☎ 03-6911-0550

事業内容 グループ各社の経営管理

正社員数 1,564名(グループ全体、2023年3月31日現在)

連結子会社 株式会社アスモレーディング
株式会社アスモフードサービス
株式会社アスモフードサービス 首都圏
株式会社アスモフードサービス 東日本
株式会社アスモフードサービス 中日本
株式会社アスモフードサービス 西日本
株式会社アスモ介護サービス
株式会社アスモライフサービス
ASMO CATERING (HK), COMPANY LIMITED (香港)
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED (台湾) ※現在事業を休止中

取引銀行 北陸銀行、りそな銀行、みずほ銀行、みずほ信託銀行、ゆうちょ銀行

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 ブラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお 取り扱いいたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の 株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合
 には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 15,145,175株
 株主数 2,193名

大株主

(2023年3月31日現在)

順位	株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
1	株式会社Persons Bridge	8,200	60.90
2	長井 博實	1,084	8.06
3	株式会社ベストライフ神奈川	286	2.13
4	株式会社ベストライフ埼玉	276	2.05
5	株式会社ベストライフ東京	268	1.99
6	株式会社ベストライフ西日本	264	1.97
7	株式会社ベストライフ東日本	243	1.81
8	福山 良二	194	1.44
9	株式会社ベストライフ中部	188	1.40
10	BNYM RE ING ASIA PTE BANK (TOKYO RESIDENT)	110	0.82

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を1,680,613株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

